



カンボジア王国 (Kingdom of Cambodia)



- カンボジアへの援助総額は2014年度までに累計3,467億円。
- 青年海外協力隊の最初の派遣地の一つ。
- 1980年代末よりカンボジアの和平、復興、内政安定、国造りに積極的に協力。日本初のPKO参加として自衛隊を派遣。
- インフラ開発支援に加え、法整備支援、産業人材育成、選挙改革支援を実施し、カンボジアの発展に貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 約18.1平方キロメートル(日本の約半分)
- ・人口: 1,554万人(2015年, IMF推定値)
- ・首都: プノンペン
- ・民族: 人口の大半(9割)がクメール人と言われる。
中国人、ベトナム人、チャム人との混血も多い。
- ・言語: カンボジア語
- ・宗教: 上座部(小乗)仏教(95%), イスラム教(3%),
キリスト教(2%)
- ・政体: 立憲君主制
- ・議会: 上・下二院制(上院61議席, 下院123議席)
- ・GDP: 177億米ドル(一人あたり 1,140米ドル, 2015年)
- ・経済成長率: 7.0%(2015年, IMF推定値)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

9世紀初頭	アンコール王朝誕生 (12世紀に最大版図を誇るも、タイ及び越 の挟撃を受け衰退)
1863年	フランスの保護領
1953年	フランスから独立
1970年	ロン・ノル政権成立、内戦勃発
1975年	クメール・ルージュ政権成立
1979年	越による侵攻、ヘン・サムリン政権成立
1991年	パリ和平協定締結
1993年	国連カンボジア暫定機構(UNTAC)主導による 制憲議会選挙
1997年	7月事変
1999年	ASEAN加盟

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	883.82億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	1,785.65億円 (2014年度末時点)
技術協力	797.08億円 (2014年度末時点)
海外青年協力隊	延べ459人 (2016年5月時点で33人)
シニア海外ボランティア	延べ207人 (2016年5月時点で16人)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からカンボジアへの輸出	366億円(2015年, 財務省統計)
カンボジアから日本への輸出	1,172億円(2015年, 財務省統計)
日本からカンボジアへの直接投資	7億米ドル (2015年, カンボジア関係評議会) (1994年からの累積で日本は11位)
在カンボジア日系企業数	224社(2015年10月時点, 外務省統計)
技能実習制度による就労者数	3,106人(2015年末時点, 法務省統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
カンボジアにおける在留邦人数	2,492人 (2015年10月時点, 外務省統計)
在日カンボジア人数	6,111人 (2015年末, 法務省統計)
カンボジアから日本への留学生数	1,000名以上 (1992年以降, 2015年, 外務省)
日本からカンボジアへの訪問者数	193,330人 (2015年, 観光局統計)
カンボジアから日本への訪問者数	10,144人 (2015年, 観光局統計)

日本とカンボジア王国との協力年表

年代	案件
1953年	日カンボジア外交関係樹立
1954年11月	カンボジアが対日賠償請求権放棄を通報
1955年12月	シハヌーク殿下(当時首相兼外相)の国賓訪問 日本カンボジア友好条約の調印、衆議院による、 対日賠償請求権放棄に対する感謝決議
1966年	海外青年協力隊第1期生4名がカンボジアに向け出発
1966年	チュルイ・チョンバー橋(通称「日本橋」)が日本の 協力で完成
1980年代末	カンボジア和平プロセスへの日本の積極的関与 が始まる
1990年6月	カンボジアに関する東京会議主催
1991年10月	パリ和平協定締結
1992年3月	在カンボジア日本大使館再開
1992年6月	カンボジア復興閣僚会議を開催(国連開発計画 (UNDP)と共同議長)
1992-1993年	国連カンボジア暫定機構(UNTAC)による平和維持 活動に参加(日本による初の本格的なPKO)
1994年2月	日本橋修復完工(無償資金協力: 総額29.89億 円)
1997年7月	二大与党間で武力衝突発生(7月事変)を受け、 4項目提案を行うなど事態正常化のために貢献
1998年	総選挙実施のため、日本は選挙費用912万ドル を支援するとともに専門家1名及び監視員32名 を派遣
1999年	民法・民事訴訟法の起草作業及び司法制度改革 支援開始
2001年12月	きずな橋開通(無償資金協力: 総額63.82億円)
2002年以降	クメール・ルージュ裁判特別法廷開廷。日本は 同法廷立ち上げ及びその後の運営を支援
2008年7月	「日・カンボジア投資協定」発効
2010年3月	JETRO プノンペン事務所開設
2010年6月	シハモニ国王陛下が国賓として訪日
2013年1月	カンボジアのPKO分野の能力向上に資する道路 構築等施設分野での能力構築支援事業開始
2013年	日・カンボジア外交関係樹立60周年、両国首脳 が相互訪問、日カンボジア二国間関係を「戦略 的パートナーシップ」に格上げ
2015年4月	つばさ橋開通(無償資金協力: 総額119.4億円)
2016年5月	「日カンボジア航空協定」発効(同年9月、成 田・プノンペン間の直行便就航開始)

同条約はカンボジア
が独立後、日本が
戦後初めて外国と
締結した友好条約。



1989年の第1回カンボジア問題パリ国際会議
に参加(和平会議に日本が参加したのは戦後
初)。復旧・復興と避難民の祖国帰還を担当
する第三委員会にて豪州との共同議長。

地域紛争の解決を
目指した和平会議を
日本が主催。同会
議で、和平プロセス
における重要な点に
つき合意された。



1991年には包括的政治解決に向け、日本の
非公式な考えを各派に打診したり、フン・セン
首相を訪日招待するなど、パリ協定の締結に
向け、国際社会の努力の一翼を担った。

1992年9月以降、日本から自衛隊施設大隊、
停戦監視要員、文民警察官及び選挙要員等
延べ人数1300人余りがUNTACの活動に参加。



1970年代後半に国民大虐殺を行ったKR政権
の幹部を裁くため、国連の技術的・金銭的協
力を得てカンボジア国内裁判所に設置された
特別法廷。日本はこれまでに85.1百万ドルを
支援(全支援の32%に相当)。

11月に安倍総理がカンボジ
アを訪問。12月にフン・セン
首相が訪日。1年間で、官民
併せ120を超える周年記念事
業が行われた。



カンボジアは日本のODAに対する謝意の象
徴として、橋梁案件(日本橋、きずな橋、つば
さ橋など)をモチーフに切手及び紙幣を発行し
ている。紙幣の右がきずな橋、左がつばさ
橋。



カンボジアへの主要ODA供与国 (1960年～2014年, 出典: OECD/DAC) (支出総額, 単位: 百万ドル)

